

## 2. 教育学部

(1) 教育学部の研究目的と特徴	2-2
(2) 「研究の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	2-7
【参考】データ分析集 指標一覧	2-8

## (1) 教育学部の研究目的と特徴

### 1. 研究目的

本学部は、総合大学における教員養成の基幹学部として、学校教育に関する研究を基盤とし、その専門的な理論及び技術・技能を身につけ、広く生涯学習社会における諸課題に即応できる実践的能力を備えた教育的指導者を養成するという目的を有している。そのため、新潟大学が第3期中期目標において掲げる研究に関する目標の一つである「学問(研究)の自由を保障し、自然科学から人文社会科学にわたる幅広い分野の基礎・応用研究力をより強化するとともに、分野を超えた融合研究を創出する。」の下に、教育科学、人文・社会科学、自然科学、生活科学、芸術、スポーツなど多様な研究分野において、研究のより一層の発展に貢献し、その成果を公表するという研究目的を持つ。また、学校教育はもちろん、地域、社会への貢献も重要であり、附属学校、教育関係諸機関、地方自治体等と連携した教育、芸術・文化の振興、災害教育・自然保護、健康・生活環境改善に資する研究も重視している。研究分野ごとにおいては以下のとおりである。

- (1) 教育学・教育心理学及び教科教育学等の教育科学の研究は、教育の本質や目標、子どもの心理、教育方法や教育技術、教育課程、学校経営、さらには学力低下の問題、いじめ・不登校、軽度発達障害児の支援等の学校教育の現代的諸問題を解明し、教育現場において活用する目的を持つ。
- (2) 人文科学、社会科学、自然科学、生活科学の研究は、教育の背景となる学術領域の基礎・応用研究力を強化し、それを基盤として、学校教育における教科内容の理解を深め、先端的学術研究成果を含む学習内容と教材を開発する目的を持つ。
- (3) 体育学やスポーツ等の研究、音楽の演奏や美術・書道の創作活動を含む芸術の研究は、健康教育、スポーツ、芸術活動、芸術教育に関わる諸問題を解明し、学校教育及び地域におけるスポーツ・芸術活動の先導的役割を果たす目的を持つ。

### 2. 特徴

- (1) 教育学部は、総合大学における教員養成学部という特徴を持ち、教育学分野及び各教科のバックグラウンドとなる各専門領域の学術研究が活発に行われている。
- (2) 附属学校園を活用した4年一貫の段階的教育実習カリキュラムの研究を、学部の事業（教員養成フレンドシップ事業）として行っており、また教育委員会や地域の学校と連携した教科指導法の研究、専門性を活かした教材開発、異分野融合的な学習内容や学習機器の開発などが活発に行われている。
- (3) 2016年度に募集停止となった4つの課程、学習社会ネットワーク課程、生活科学課程、健康スポーツ科学課程、芸術環境創造課程が、2019年度まで学年進行しており、生涯学習社会に関する研究、衣食住及び健康に関する研究、文化・芸術の研究が活発に行われている。
- (4) 社会貢献、地域貢献という観点から、現代的課題である身体的・精神的健康に関する研究において高い実績をもち、また地域住民や地方自治体と連携した芸術活動を継続的に展開している。
- (5) 環日本海地域という新潟大学の置かれた地理的特徴を活かして、新潟大学の中期目標の環東アジア地域教育研究拠点を形成するため、学内研究プロジェクトに積極的に参画している。

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### <必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3402-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3402-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）※補助資料あり（別添資料 3402-i1-3）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

#### <必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3402-i2-1～7）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3402-i2-8）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特色ある研究等の推進の一環として、副学部長1人を委員長とする「教員養成フレンドシップ事業推進室」を設置し、附属学校園及び教育関係諸機関と連携した「教育実践カリキュラムの開発・研究」を実施している。‘入門期’として位置づける1年次生対象の「入門教育実習」については、2012年度から実施している学生アンケートの分析を継続的に行い、「教育を行う立場への視点、姿勢への転換」を図ることができた学生が第2期中期目標期間（年度平均85%）から第3期中期目標期間（同91%）に向かって増え、また「大学での学習課題が発見できた」者は77%から83%に増加していることがわかっている。事業推進室による継続的なカリキュラム研究の成果といえる。[2.1]
- 教育学分野における研究の対象となる個人（対象者）の人権擁護及び個人情報の保護、対象者の同意の有無、対象者への危険性に対する配慮の有無について、検討、審査するため、2017年1月に「新潟大学教育学部教育学分野における研究倫理審査委員会」を設け、卒業研究を含む研究成果の公表にあたって厳正な審査を行っている（前掲別添資料 3402-i2-7）。[2.0]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）  
（別添資料 3402-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）※補助資料あり（後掲別添資料 3402-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第3期中期目標期間中の4年間（2016～2019年度）に、教員（2019年5月現在73人）は、日本語と外国語を合わせて著書126冊、査読付き論文225編、作品・演奏・競技会等128件、学会発表681件、その他（査読無しの学術論文等）が297編の業績をあげている。これは、第2期中期目標期間（2010～2015年度；最終年度の教員数100人）の実績（著書198編、査読のないものを含む原著論文と総説・解説を合わせた学術論文936編、作品・演奏・競技会等262件、学会発表860件）に比べると少ないように見える。しかし、これを4年分に換算し（4/6）、人数比（73/100）をかけると、第2期中期目標期間の業績数は著書96編、論文数456編、作品等128件、学会発表419件となるのに対して、第3期中期目標期間の4年分の業績は著書126編、論文数522編、作品等128件、学会発表681件であり、ほとんどにおいて第2期中期目標期間を超えた数である。特に学術論文の数が66編増加していることと、学会発表の回数が1.5倍以上になっていることは特筆できる。また、本期間の国際会議の発表件数は4年間で108件に達しており、これは第2期中期目標期間の6年間分（100人）の103件をすでに超える。教員数の減少に伴い各種業務の増加がある中で、研究活動は活発化していると言える。[3.0]
- 技術分野では、放電による金属の微細加工、表面改質、軸成形などの研究の成果の一つとして、放電加工用の回転電極の材料を被加工物に移行堆積するコーティング法を開発し特許を取得している。[3.0]

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）  
※補助資料あり（別添資料 3402-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

**<選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>****【基本的な記載事項】**

(特になし)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 附属学校園や地域と連携し、教育実践・臨床研究に関する研究方法の習得を目的とする「研究教育実習」のカリキュラム開発研究を行っている。多様な教科領域において研究教育実習カリキュラムを開発することを目的に、2016年度から2019年度は家庭科、数学（算数）、理科、美術、音楽の分野の研究が行われている（別添資料3402-iA-1）。研究の場は、附属学校園を中心とし、他に新潟市、三条市、燕市の小中学校及び中等教育学校とも連携して実施している。家庭科領域の家族や地域との関わりを考えさせる授業や災害時の危機管理について考えさせる授業の研究、数学領域の水資源問題や地球環境問題などと関連させた教科横断的な授業内容の開発、理科領域の探究的活動やICT活用の研究、芸術領域の特別支援学校のアフタースクール活動の研究などが、継続的に行われている。これらは、教育学部の「教員養成フレンドシップ事業」の一環として行われ、毎年度末には報告会を行い、研究交流が行われている。第2期中期目標期間（2010～2015年度）に実施された研究教育実習の件数は総数47件（年平均7.81件）で、第3期中期目標期間の2016年度から2019年度までの実施件数は毎年度につき6件であった。これは教員数が102人（2015年度）から73人（2019年度）に減少したことに伴った変化であるが、教員数に対する実施件数の割合は第2期中期目標期間の7.8%から第3期中期目標期間は8.2%と高くなっている。「研究教育実習」以外にも附属学校園や教育委員会等との共同研究や学校教育や教材に関する研究が活発に行われており、2016年度から2019年度にかけての「附属学校園と連携した研究」は6件、「教育委員会等と連携した研究」は4件、学校教育、教材開発に関する研究は17件ある（別添資料3402-iA-2）。[A.1]
  
- また、本学部では地域の祭り、文化財の研究や、自治体主催のコンサートにおける作品の発表など、地方自治体あるいは地域と連携した芸術系の研究活動がなされている（8件）。これらは地域貢献、地域活性化の観点からも重要で、例えば長岡市とドイツドットーリア市との国際交流事業では、芸術活動（オペラ）を通じた国際交流に大きな役割を果たしている。さらに、芸術分野では環東アジア地域を基点とするグローバルな研究活動が多数展開されており（12件）、外部資金や学内の競争的資金を獲得した「映像メディアの教育的効果」、日本及び海外の伝統音楽・民族音楽の比較研究、芸術祭比較研究、ヨーロッパ美術史の研究等がある（前掲別添資料3402-iA-2）。[A.1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 世界的な学校教育の課題を明らかにし、それに対応できる人材を養成するため、海外大学との共同研究を推奨し、新潟大学海外研究者招聘事業とブータン王立大学バロ教育カレッジの予算、新潟大学人文社会系学系長裁量経費、科研費補助金基盤研究(B)、挑戦的萌芽を用いた国際共同研究がある。「ブータンと日本の学校音楽教育における伝統音楽教育の研究「掛け合い歌のメカニズムを応用した音楽学習の研究—ブータンの遊び歌ツアンモとカプシューを中心とした調査をもとに—」, 「Positioning the Role of Traditional Music in the Education of Children: Experiences from Bhutan and Japan」, 「シリンフォトアートフラッグプロジェクト」(中国), 「日米6大学連携で能動的学習型へ教授法の質的変換を図る」や「日本式アクティブラーニング型教授法開発・実践による6大学物理教育イノベーション(アメリカ), 「探究的指導法を軸として高校物理授業の課題点を明らかにする4カ国比較研究」(インドネシア), 「理科授業の国際比較に基づく挑戦的な高校理科カリキュラム開発」(中国)などがある(前掲別添資料 3402-iA-2)。これらのような学校教育に関する国際比較研究や国際的共同研究は、第2期中期目標期間である2013, 2014年頃から準備されはじめ、科学研究費の獲得等によって第3期中期目標期間に活発化した。[B. 1]

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### <必須記載項目1 研究業績>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部は、総合大学における教員養成の基幹学部として、学校教育に関する研究を基盤とし、その専門的な理論及び技術・技能を身につけ、広く生涯学習社会における諸課題に即応できる実践的能力を備えた教育的指導者を養成するという目的を有しており、そのため教育科学、人文・社会科学、自然科学、生活科学、芸術、スポーツなど多様な分野の専任教員で構成されるという特色がある。したがって、それらの教員が各専門分野の研究のより一層の発展に貢献し、その成果を公表するという点が重要と考えている。また、地域、社会への貢献も重要であり、学校教育はもちろん、芸術・文化、災害教育・自然保護、生活環境・健康といった面での貢献も重視している。それらも踏まえ、評価の高い論文誌への掲載、受賞、招待講演、メディア、そして外部資金の採択等を判断基準にして研究業績を選定している。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的の外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	